

事務事業評価表 平成25年度

政策 政策の総合推進  
 施策 施策の総合推進その6  
 基本事業 施策の総合推進その6

事業名 **自治基本条例啓発事業**

[0844]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成20年度	実施計画事業認定	非対象
課名	政策調整課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市民
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市民自ら考え、行動する市民自治を進める上から、自治基本条例を知ってもらふようにする。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 条例の内容や考え方に関する情報提供と意識啓発を行う

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2						
活動指標1	資料・パンフレット等の発行回数、及びHPの情報更新回数	回	4	6	12	6
活動指標2						
成果指標1	資料・パンフレット等の配布枚数	枚	47,364	1,834	2,157	2,000
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	311	321	674	763
正職員人件費 (B)		千円	8,060	5,618	8,417	4,028
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		千円	8,371	5,939	9,091	4,791

費用内訳	
24年度	報酬 307千円、旅費 46千円、需用費 6千円、委託料 298千円、使用料及び賃借料 17千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	条例の啓発を進めることで市民自治の実現を図る	事業を取り巻く環境変化	
--------	------------------------	-------------	--

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

市民自治によるまちづくり実現のため、行政側が積極的に啓発を進める必要がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

自治基本条例の制定と市民啓発の継続により、公共的活動への市民の関心が高まり、市民協働によるまちづくりが推進される。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

今までの講演会と趣向を変え、商業施設内においてイベントを開催したことにより、子どもから大人まで幅広い年齢層に条例を周知することができた。また市民モニター制度によるアンケートを実施したことにより、条例に対する関心度が上昇する結果となった。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

緩やかに市民周知は進行しているものの、条例自体を知らない市民も未だ多い。そのため成果向上の余地は十分ある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

市民周知を図るうえで、一定程度のコストが必要である。